



炭電 ふく代 議員  
公明党

# 問 防災対策で地域の安全確保を

## 答 自助・共助と公助の役割が重要



▲総合福祉センターに設置された特設公衆電話

**問** 台風21・24号の自主避難人数は。

**答** (危機管理課長) 台風21号時75名、24号時186名。

**問** 災害時要配慮者と支援希望者の把握は。

**答** 危機管理課、福祉課、介護高齢課で共有。

**問** 支援を希望される方への対応は。

**答** ワークショップを開催し、要支援者名簿の活用を含め、地域との連携を研究していく。

**問** 各避難所へのテレビ設置は万全か。

**答** 全ての1次避難所で視聴できる。

**問** 長時間の停電時に避難所で使用できる「特設公衆電話」の設置は。

**答** 1次避難所6カ所と十回山総合福祉センターに設置。

**問** 開設への手順、対応は。

**答** マニユアルの設置や訓練などを行っていく。

**問** 地震の揺れを感じし、電気を自動遮断する「感震ブレーカー」設置への補助制度導入の考えは。

**答** 必要性など啓発・周知し、補助制度導入は研究していく。

<b>問</b> 障がい者グループホームの今後は
<b>答</b> 建設に向け取り組んでいく

**問** グループホーム設置に向けた進捗状況は。

**答** (福祉課長) 30年度の補助金申請について、国の補助対象として採択されなかった。

**問** 未採択の理由は。

**答** 国が優先的な整備対象となる事業を採択しているため。

**問** 「障がい者福祉計画」どおり進めているのか。

**答** 第5期障がい福祉計画で目標設定したとおり、社会福祉法人や民間事業所と協議しながら計画的に整備したい。

**問** 障がい支援区分認定を受けている人数は。

**答** 区分1から6までの合計162名。



**問** 障がい者施設への入所希望者の待機数は。

**答** 47名。

**問** 「重度対応型」グループホーム制度への認識は。

**答** 重度障がい者の緊急一時的な宿泊の場を提供するための、短期入所の併設を必要とされている。

**問** 重度障がい者受け入れの今後の見込みは。

**答** 日中サービス支援型のグループホームなどが開設されていけば進んでいく。